

退職所得に係る個人市民税・府民税の特別徴収について

退職手当、一時恩給その他退職により一時に受ける給与に係る退職所得（以下「退職手当等」という。）の市民税・府民税については、所得税と同様に他の所得と分離して退職手当等を支払われる月に特別徴収していただくことになっています。

1. 納税義務者

退職手当等の支払を受ける人で、その受ける日の属する年の1月1日現在において守口市に住所を有している人です。

なお、死亡により支払われる退職手当等については、相続税法の規定に基づき、相続税の対象となりますので、市民税・府民税は課税されません。

2. 税額の計算方法

退職所得の金額	×	税率		=	特別徴収すべき税額	
		市民税	府民税		市民税額	府民税額
		6%	4%			

●退職所得控除額の計算方法

勤続年数	退職所得控除額
20年以下のとき	40万円×勤続年数（80万円に満たないときは、80万円）
20年を超えるとき	800万円＋70万円×（勤続年数－20年）

※障害になったことに直接起因して退職したと認められる場合は、100万円を加算します。

※勤続年数に1年未満の端数がある時は、これを1年とします。

●退職所得の金額

退職所得金額＝（退職手当等－退職所得控除額）×1/2

※勤続年数5年以下の短期の退職金については2分の1課税の適用がありません。ただし、退職手当等の収入金額から退職所得控除額を除いた残額300万円までは引き続き2分の1課税を適用します。

3. 納入の方法

退職手当等が支払われた日の属する月の翌月10日までに、給与分特別徴収額とあわせて納入してください。なお、納入書の記入については必ず「退職所得」欄に納入金額を記入するほか、裏面の納入申告書に必要な事項を記入してください。（16、17ページ）

※ 個人事業主様については18ページもご覧ください。

【算出例】

勤続25年で退職し、14,223,632円の退職手当等を受けた場合の分離課税に係る所得割の算出

①退職所得控除額の計算

$$8,000,000円 + 700,000円 \times (25年 - 20年) = 11,500,000円$$

（所得税法30③）

②退職所得の金額

$$(14,223,632円 - 11,500,000円) \times 1/2 = 1,361,816円 \cdots 1,361,000円$$

（1,000円未満の端数は切捨て）
（地方税法20の4の2①）

③退職所得に係る所得割額

（地方税法第35条、50の4、314の3、328の3）

$$1,361,000円 \times 6\% = 81,660円 \text{ 【市民税額】}$$

$$1,361,000円 \times 4\% = 54,440円 \text{ 【府民税額】}$$

（100円未満の端数がある場合は切捨て）（地方税法20の4の2③）

$$\text{④ } 81,600円 + 54,400円 = 136,000円$$

【市民税額】 【府民税額】 【特別徴収税額】

4. 退職手当等に係る個人市民税・府民税特別徴収税額納入内訳書の提出について

2名以上の退職所得に係る特別徴収税額を納入する場合には、記載例（19ページ）を参照のうえ、『退職手当等に係る個人市民税・府民税特別徴収税額納入内訳書』（20ページ）に必要事項を記入し、納入申告書と合わせて提出してください。退職手当等の支払を受ける者が、本年中または前年以前4年以内に支払の確定した退職所得の支払を受けたことがある場合には、「退職所得申告書」の写しを添付してください。また、役員等の勤続期間が発生した場合にも「退職所得申告書」の写しを添付してください。

◎退職所得分を合算して納入される場合〈記載例〉

大阪府 守口市		個人市民税 個人府民税 森林環境税		領収証書 [㊦]	
市区町村コード	口座番号	加入者名			
272094	00950-7-960267	守口市会計管理者			
令和8年1月分		指定番号	納入金額(1) 円		
		2△△△△△△	=117,600=		
納入金額	給与分 (一括徴収分を含む)	億 千 百 十 万 千 百 十 円 □□□□117600			
	退職所得分	□□□□136000			
	延滞金	□□□□□□□□			
	督促手数料	□□□□□□□□			
納期限	令和8年2月10日	(2) 合計額 □□□□253600			
(特別徴収義務者) 住所 又は 所在地 氏名 又は 名称 ○△産業 株式会社		額 取 目 付 印 様			

上記のとおり領収しました。(納入者保管)

税額等に変更があれば記入は必要ありません。

大阪府 守口市		個人市民税 個人府民税 森林環境税		納入書 [㊦]	
市区町村コード	口座番号	加入者名			
272094	00950-7-960267	守口市会計管理者			
令和8年1月分		指定番号	納入金額(1) 円		
		2△△△△△△	=117,600=		
納入金額	給与分 (一括徴収分を含む)	億 千 百 十 万 千 百 十 円 □□□□117600			
	退職所得分	□□□□136000			
	延滞金	□□□□□□□□			
	督促手数料	□□□□□□□□			
納期限	令和8年2月10日	(2) 合計額 □□□□253600			
※日計		□□□□□□□□			
(特別徴収義務者) 住所 又は 所在地 氏名 又は 名称 ○△産業 株式会社		額 取 目 付 印 納			

上記のとおり納入します。(金融機関または郵便局保管)

退職所得に係る税額のある場合は裏面も記入してください。

大阪府 守口市		個人市民税 個人府民税 森林環境税		納入済通知書 [㊦]	
市区町村コード	口座番号	加入者名			
272094	00950-7-960267	守口市会計管理者			
令和8年1月分		指定番号	納入金額(1) 円		
令和08012△△△△△△△△		=117,600=			
納入金額	給与分 (一括徴収分を含む)	億 千 百 十 万 千 百 十 円 □□□□117600			
	退職所得分	□□□□136000			
	延滞金	□□□□□□□□			
	督促手数料	□□□□□□□□			
納期限	令和8年2月10日	(2) 合計額 □□□□253600			
取りまとめ局 大阪貯金事務センター (〒539-8794)		額 取 目 付 印 納			

上記のとおり通知します。(受付店→守口市指定金融機関(取りまとめ店)→守口市)(守口市保管)

納入済通知書の納入金額欄に¥記号は記入しないでください。

- ・ 納入金額(1)の欄を横線で抹消(訂正印不要)してください。
- ・ 納入金額(2)の欄の給与分・退職所得分と合計額に納入する金額を記入してください。

○起票される方へお願い

- ① 用紙を折ったり曲げたり、よごしたりしないでください。
- ② 黒のボールペンで記入してください。
- ③ 数字は〈数字記入例〉にそって記入してください。
- ④ 数字は所定の枠からはみ出ないように、注意してください。
- ⑤ 手書き欄(納入金額(2)欄)の頭に¥記号は記入しないでください。また、合計額欄にも必ず金額を記入してください。

<数字記入例>

※ 良い例

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※ 悪い例

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上を離さない
カギをつけない
まるめない
上をふさがない
横線を出さない
横線を出さない
上につきでたり、するどくしない
離さない

納入書裏面

退職所得に係る 個人市民税 守口市長 殿 個人府民税 7年10月2日提出		7年9月分 人員 1人									
退職手当等支払金額		十	千	百	十	万	千	百	十	円	
14223632											
特別徴収額	市民税						8	1	6	0	0
	府民税						5	4	4	0	0
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により、上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。											
受給者	氏名	大日二郎				就職	13年4月1日				
	住所	守口市寺方元町〇丁目〇番〇号				退職	7年9月25日				
特別徴収義務者	所在地(住所)	守口市京阪本通〇丁目〇番〇号				勤続年数	25年				
	名称(氏名)	〇△産業株式会社				(受付印)					
法人番号		[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []									

提出日を記入してください。

退職手当等の受給者の氏名、受給する日の属する年の1月1日現在の住所を記入してください。

特別徴収義務者の所在地・名称を記入してください。2名以上の場合は納入内訳書も記入してください。(19、20ページ)

番号法により通知された法人番号を記入してください。なお、個人事業主の方は、何も記入しないでください。

納入する年月日を記入してください。

納税者数を記入してください。

退職手当等支払金額を記入してください。

市民税額を記入してください。

府民税額を記入してください。

就職年月日を記入してください。

退職年月日を記入してください。

勤続年数を記入してください。

番号法：「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」

※ 個人事業主の方は、18ページを必ず参照してください。

個人事業主の場合の退職所得に係る個人市民税・府民税納入方法等について

個人事業主の方につきましては、次の(1)(2)のとおり取り扱っていただきますようお願いいたします。

(1) 個人市民税・府民税・森林環境税納入書(別冊)およびその裏面「退職所得に係る個人市民税・府民税納入申告書」を作成し、納入される金融機関へ提出してください。(16、17ページ参照)
 ※「法人番号」欄については記入しないでください。

(2) 左にあります「退職所得に係る個人市民税・府民税納入申告書(個人事業主用)」を作成し、守口市役所納税課へ提出してください。
 ※「個人番号」欄に番号法により通知された事業主の方の個人番号を記入してください。

なお、次の①か②の書類の写しを各1部ずつ添付(来庁される場合は提示)してください。

- 【添付書類】①マイナンバーカード(個人番号カード)(番号確認と本人確認)
 ②通知カードや個人番号が記載された住民票の写し等(番号確認)と運転免許証やパスポート等の顔写真付きの本人確認書類

退職所得に係る 守口市長 殿		個人市民税 個人府民税	納入申告書 (個人事業主用)
年 月 日 提出		年 月 分	人員 人
退職手当等支払金額		十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	
特別徴収額	市民税		
	府民税		
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により、上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。			
受給者	氏名	就 職	年 月 日
	住 所	退 職	年 月 日
		勤続年数	年
特別徴収義務者	所在地(住所)		(受付印)
	名称(氏名)		
	個人番号		

(キリトリ)

退職手当等に係る個人 市民税 府民税 特別徴収税額納入内訳書



(※印欄は記入を要しません)

特別徴収指定番号
2△△△△△△△△

※コピーして使用してください。

守口市長		7年10月分		納入年月日		特別徴収義務者の所在地・名称			
7年11月5日提出		納入税額		人員		守口市京阪本通○丁目○番○号			
		1,725,000 円		3 人		○△産業株式会社			
退職手当等の支払を受ける者の住所・氏名	退職手当等の金額	退職所得控除額の計算の基礎となる勤続年数	退職所得控除額 控除後の金額	徴収された税額			退職所得申告書の提出	摘要	
				市民税	府民税	合計			
住所 守口市金田町○丁目○番○号 氏名 守口 一郎 (役職名) 取締役	30,000,000 円	自8年4月1日 至7年10月31日 30年	7,500,000 円	450,000 円	300,000 円	750,000 円	有 無		
住所 守口市藤田町○丁目○番○号 氏名 守口 次郎 (役職名) 理事	25,000,000 円	自13年4月1日 至7年10月31日 25年	6,750,000 円	405,000 円	270,000 円	675,000 円	有 無	左記住所から異動している場合、現住所を記入してください。	
住所 守口市大久保町○丁目○番○号 氏名 守口 三郎 (役職名) 監事	5,000,000 円	自3年4月1日 至7年10月31日 5年	3,000,000 円	180,000 円	120,000 円	300,000 円	有 無		
住所 氏名 (役職名)		自 年 月 日 至 年 月 日 年	円	円	円	円	有 無		
住所 氏名 (役職名)		自 年 月 日 至 年 月 日 年	円	円	円	円	有 無		

退職手当等の支払を受ける日の属する年の1月1日現在の住所を記入してください。

退職所得控除額を額を記入してください。

会社その他の法人の取締役、監査役、理事、監事、清算人、その他の役員または相談員などである場合は、その職名を記入してください。

退職所得控除額の計算の基礎となる勤続年数を記入してください。勤続年数が1年未だ満たない場合は、これを1年とします。

※コピーして使用してください。



退職手当等に係る個人 市民税 府民税 特別徴収税額納入内訳書

(※印欄は記入を要しません)

特別徴収指定番号

守口市長 年 月 日提出		納入年月日 年 月 日		特別徴収義務者の所在地・名称					
		納入税額 円		人員 人					
退職手当等の支払を受ける者の住所・氏名	退職手当等の金額 円	退職所得控除額の計算の基礎となる勤続年数		退職所得控除額 控除後の金額 円	徴収された税額			退職所得申告書の提出	摘要
		自 年 月 日 至 年 月 日	年		市民税 円	府民税 円	合計 円		
住所氏名	(役職名)	自 年 月 日 至 年 月 日	年	円	円	円	円	有 無	
住所氏名	(役職名)	自 年 月 日 至 年 月 日	年	円	円	円	円	有 無	
住所氏名	(役職名)	自 年 月 日 至 年 月 日	年	円	円	円	円	有 無	
住所氏名	(役職名)	自 年 月 日 至 年 月 日	年	円	円	円	円	有 無	
住所氏名	(役職名)	自 年 月 日 至 年 月 日	年	円	円	円	円	有 無	